



内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会（第8回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日時：令和6年4月25日（木） 10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第8号館5階 共用会議室C

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：平田座長、奥村委員、加藤委員、久家委員、佐竹委員、杉岡委員、寺川委員、
福和委員、古村委員、松岡委員、三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「地震動の推計」及び「被害推計手法の改良案」等について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 浅部・深部の地盤モデルの精緻化によって震度分布が高精度になった一方、精緻化ができていない地域は一部にとどまっている。地震動の予測結果を公表する際、地盤モデルの精緻化を全国一律で進めていく重要性もセットで説明する必要がある。
- 比較的地盤が悪くないものの、震度が増減している地域が見られることから、浅部地盤の更新あるいは深部地盤の更新、どちらの効果によるものか説明できるようにする必要がある。
- 地震動推計手法における幾何減衰項の変更を、今回の見直しでは採用しないことは事務局案で了承するが、震源断層から遠い地域における揺れのリスクが正しく認知されないおそれがある。当該手法による個々の計算ケースでは、推計結果よりも強い揺れになる可能性があるなどの留意事項をしっかりと提示する一方で、南海トラフ地震の震度分布としては、経験的手法による推計結果も含めたうえで提示する必要がある。
- 事務局提案の液状化評価手法を採用するにあたって、東日本大震災で埋立地やエネルギー貯蔵施設が多い東京湾沿岸地域において液状化が発生した事例を踏まえ、南海トラフ地震においてもその可能性があること、埋立て工事の方法や時期によって液状化のしやすさが異なるといった不確定要素があることを丁寧に説明する必要がある。

- 地震動の予測や液状化の評価を高度化するためには、地盤データやボーリングデータを高密度に収集することが重要である旨を説明する必要がある。
- 被害想定項目によっては精度にかなりのばらつきがあり、ハザードの評価もかなり不確実性が高いため、結果を公表する際にはその旨をうまく周知する必要がある。
- 能登半島地震においては低体温症で亡くなった方が一定数いる。南海トラフ地震で被害を受ける地域では、季節によってはかなり寒くなる地域もあることから、暑さ対策と寒さ対策を同列に盛り込む必要がある。

以上